

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	課題及び今後の方向性	担当課
1	コンビニ・スマ ホ収納サービ システム改 修委託	新型コロナウイルス感染症の対策として、窓口 への来庁抑制を図るため、町税等をコンビニ・ス マホで収納できるサービスを導入する。	5,143,930	5,143,000	R4.4.1	R5.3.31	【成果】 コンビニ・スマホ収納サービスでの納税件数： 1,114件(令和5年度) 【評価】 窓口に来庁せず、町税等を収めることができる ようになり、感染症対策及び納税者の利便性の 向上を図ることができた。	継続して納税者の利便性の向上を図るととも に、業務効率化と職員負担の軽減を図る必要が ある。	町民課
2	主食用米緊急 支援事業補助 金(当初)	新型コロナウイルス感染症の影響により主食用 米の買取価格が下落する中で、町農業者の経 営安定を図るため、出荷数量に対して補助金を 交付し、農業を継続できるよう支援する。(JAを 通して農業者に支援)	8,446,707	8,446,000	R4.4.1	R5.1.18	【成果】 支援農業者数：156人、補助金額：8,446千円 【評価】 米価下落分を支援することにより、農業経営の 安定及び事業継続を支援することができた。	農業経営の実情を把握し、必要な場合は引き続 き事業継続への支援を実施する必要がある。	産業観光課
3	まち周遊イベ ントPR業務委託	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観 光客を呼び込み、町の魅力度を向上し、交流人 口の増加を図るために実施するまち周遊イベ ントをPRするため、情報発信業務委託を実施す る。	4,455,000	4,455,000	R4.4.1	R4.10.27	【成果】 まち周遊イベントをPRするためのCM、SNS広告 等(参加キット配布数：2,253枚) 【評価】 本委託事業により「まち周遊イベント」の効果的 なPRが可能となり、コロナの影響がありつつも 交流人口の増加に向けた取り組みを進めること ができた。	他市町村でも同様のイベントが開催されている ことから、本イベントの効果を検証し、今後の交 流人口増加に向けた新たなイベントの実施につ いて検討を進める。	産業観光課
4	まち周遊イベ ント事業補助金	新型コロナウイルス感染症による落ち込んだ観 光客を呼び込み、町の魅力度を向上し、交流人 口の増加を図るために実施するまち周遊イベ ントの実施に係る経費を補助する。	2,078,649	2,078,000	R4.4.1	R5.2.6	【成果】 まち周遊イベントの実施に係る経費への補助 (参加キット配布数：2,253枚) 【評価】 本委託事業により「まち周遊イベント」の効果的 なPRが可能となり、コロナの影響がありつつも 交流人口の増加に向けた取り組みを進めること ができた。	他市町村でも同様のイベントが開催されている ことから、本イベントの効果を参考に、今後の交 流人口増加に向けた新たなイベントの実施につ いて検討を進める。	産業観光課
5	主食用米緊急 支援事業補助 金(補正)	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油 価格の高騰等により生産資材価格が高騰してい る中で、農業者の経営安定を図るため、主食用 米の肥料代高騰分を補助することにより、今後 の農業経営を継続できるよう支援する。(JAを通 して農業者に支援)	2,111,639	2,111,000	R4.6.21	R5.1.18	【成果】 支援農業者数：156人、補助金額：2,111千円 【評価】 肥料代高騰分を農業者にを支援することによ り、農業経営の安定及び事業継続を支援するこ とができた。	農業経営の実情を把握し、必要な場合は引き続 き事業継続への支援を実施する必要がある。	産業観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	課題及び今後の方向性	担当課
6	町漁業者経営 支援事業補助 金	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格の高騰等により漁業者が使用する資材価格が高騰する中で、漁業者の経営安定を図るため、魚箱、氷といった資材価格の高騰分を補助することにより、今後の漁業経営を継続できるよう支援する。(漁業協同組合を通して漁業者に支援)	1,423,000	1,185,000	R4.6.21	R5.3.23	【成果】 支援漁業者数:14人、補助金額:1,423千円 【評価】 漁業者への支援により、漁業経営の安定及び事業継続を支援することができた。	漁業経営の実情を把握し、必要な場合は引き続き事業継続への支援を実施する必要がある。	産業観光課
7	プレミアム付商品券利用事業 (宿泊者地域共通クーポン)	購入額にプレミアム分を上乗せした町内店舗で利用できる商品券及び町内宿泊施設を利用した者が町内店舗で利用できる商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民への生活支援及び町内企業支援を実施する。	45,976,173	25,571,000	R4.6.21	R5.1.30	【成果】 販売(配布)冊数:4,192冊(41,920,000円分) 利用金額:41,839,000円 利用率:99.8% 利用宿泊用商品券数:1,785枚(1,785,000円分) 【評価】 町内店舗の利用促進による企業支援及び町民への生活支援を実施することができた。	アフターコロナやウィズコロナの局面に向けて町内店舗等の利用促進に対する支援を継続して実施する必要がある。	産業観光課
8	ウィズコロナ宴席利用促進 支援金	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた飲食店の利用を促進するために、団体の宴席利用料金を割り引きした飲食店に支援金を交付する。	2,259,500	2,259,000	R4.6.21	R5.1.11	【成果】 利用者数:1,137人 実施店舗数:11店舗 利用宿泊用商品券数:1,785枚(1,785,000円分) 【評価】 町内飲食店の利用促進による支援及び町民への生活支援を実施することができた。	アフターコロナやウィズコロナの局面に向けて町内店舗等の利用促進に対する支援を継続して実施する必要がある。	産業観光課
9	来てみてアピール 応援支援金	新型コロナウイルス感染症により、経営に影響を受けている事業者の魅力を伝え集客を促進するために、集客のための広告費及び事業者の企画する特典経費に対し支援金を支給する。	7,131,320	7,131,000	R4.6.21	R5.3.31	【成果】 参加店舗数:26店舗 利用宿泊用商品券数:1,785枚(1,785,000円分) 【評価】 町内店舗の集客のための広告費等を支援することにより、店舗の利用促進につながることができた。	アフターコロナやウィズコロナの局面に向けて町内店舗等の利用促進に対する支援を継続して実施する必要がある。	産業観光課
10	中学校修学旅行 キャンセル料負担事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった修学旅行のキャンセル料を負担する。	157,615	157,000	R4.6.21	R4.6.23	【成果】 支援者数:29人 【評価】 保護者が負担するキャンセル料を町が負担することにより、保護者の負担軽減につながった。	コロナウイルスの感染状況を踏まえ、今後の修学旅行実施の有無や実施時期等について検討する。	教育課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	課題及び今後の方向性	担当課
11	良寛朗読ライブ 実施業務委託	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化イベントが実施できなかったことから、ウイズコロナに向けた文化イベントとして、感染症対策に配慮しながら、出雲崎町出身の偉人である良寛をテーマとした朗読ライブを実施する。	653,125	653,000	R4.6.21	R4.8.21	【成果】 参加者数:58人 【評価】 コロナ禍の中で、感染症対策に配慮しながら朗読ライブを実施し、文化イベントを開催することができた。	コロナ禍を見据えた文化イベントの開催を検討する。	教育課
12	キャッシュレス 決済導入事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触での住民対応が求められることから、窓口での手数料等の支払いについてキャッシュレス決済を導入する。	197,560	197,000	R4.4.1	R5.3.31	【成果】 キャッシュレス決済割合(令和5年度のキャッシュレス決済金額/令和5年度の手数料等の金額): 13.2% 【評価】 キャッシュレス決済の導入により感染症対策及び納税者の利便性の向上を図ることができた。	継続して住民の利便性の向上を図るとともに、業務効率化と職員負担の軽減を図る必要がある。	町民課
13	キャッシュレス 決済対応POS レジ導入事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触での住民対応が求められることから、窓口での手数料等の支払いについてキャッシュレス決済と一対となるPOSレジを導入し、業務の効率化と住民の利便性の向上につなげ、行政事務のデジタル化を推進させる。	1,014,090	1,014,000	R4.9.9	R5.3.31	【成果】 キャッシュレス決済割合(令和5年度のキャッシュレス決済金額/令和5年度の手数料等の金額): 13.2% 【評価】 キャッシュレス決済の導入により感染症対策及び納税者の利便性の向上を図ることができた。	継続して住民の利便性の向上を図るとともに、業務効率化と職員負担の軽減を図る必要がある。	町民課
14	燃料購入費等 助成事業(重点 交付金分)	新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格等の上昇により大きな影響を受けている町民に対して、世帯ごとに燃料(灯油、ガソリン、軽油及びプロパンガスに限る。)の購入に利用できる助成券(1冊:10千円を2冊又は3冊)を配布し、経済的負担の軽減を図る。オール電化等で燃料を購入しない世帯や助成券に残余が生じた世帯は、残余となった助成券の金額を上限に電気料相当額を現金で支給する。	29,181,000	28,181,000	R4.9.9	R5.3.31	【成果】 助成券配布対象者数:1,602人(36,050,000円分) 助成券使用金額:33,439,000円 助成券利用率:92.8% 【評価】 原油価格等の高騰による影響を受けている町民への助成券の配布により、経済的負担の軽減を図ることができた。	コロナウイルスの感染状況や物価高騰の状況を踏まえ、今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課
15	燃料購入費等 助成事業(R4 通常交付金分 【交付限度額 ⑤】)	新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格等の上昇により大きな影響を受けている町民に対して、世帯ごとに燃料(灯油、ガソリン、軽油及びプロパンガスに限る。)の購入に利用できる助成券(1冊:10千円を2冊又は3冊)を配布し、経済的負担の軽減を図る。オール電化等で燃料を購入しない世帯や助成券に残余が生じた世帯は、残余となった助成券の金額を上限に電気料相当額を現金で支給する。	2,137,000	2,137,000	R4.9.9	R5.3.31	【成果】 助成券配布対象者数:1,602人(36,050,000円分) 助成券使用金額:33,439,000円 助成券利用率:92.8% 【評価】 原油価格等の高騰による影響を受けている町民への助成券の配布により、経済的負担の軽減を図ることができた。	コロナウイルスの感染状況や物価高騰の状況を踏まえ、今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	課題及び今後の方向性	担当課
16	プレミアム付商品券利用事業	購入額にプレミアム分を上乗せした町内店舗で利用できる商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町民への生活支援及び町内企業支援を実施する。	43,386,771	22,966,000	R4.10.21	R5.3.24	【成果】 販売(配布)冊数:4,196冊(41,960,000円分) 利用金額:41,771,500円 利用率:99.6% 【評価】 町内店舗の利用促進による企業支援及び町民への生活支援を実施することができた。	アフターコロナやウィズコロナの局面に向けて町内店舗等の利用促進に対する支援を継続して実施する必要がある。	産業観光課
17	町社会福祉施設物価高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、物価高騰の影響を受けながら介護、障害・児童福祉サービス等を提供する事業者に対し、物価高騰対策支援金を交付し、サービスの安定的提供を図る。	710,000	710,000	R4.10.21	R4.12.5	【成果】 補助事業者数:5事業所、補助金額:710千円 【評価】 コロナ禍の中、物価高騰の影響を受けながら介護、障害・児童福祉サービス等を提供する事業者に対し、物価高騰対策支援金を交付することにより、サービスの安定的提供を図ることができた。	コロナ禍及び電気料等の高騰を考慮し、今後の福祉サービスの安定的提供を持続することができるか検討し、今後の支援を検討する。	保健福祉課
18	窓口申請書記入サポートシステム端末導入事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、申請時の対応時間や接触機会の減少を図る必要があることから、「書かない窓口」を実現し、住民サービスの向上及び業務効率化と職員負担の軽減とともに、新型コロナウイルス感染症対策の促進を図るため	8,481,000	8,481,000	R4.12.12	R5.3.31	【成果】 書かない窓口申請書数:約170種類 【評価】 「書かない窓口」の導入により、申請書記入など窓口対応時間が減少し、感染症対策の促進に加え、住民サービスの向上及び業務効率化と職員負担の軽減を図ることができた。	「書かない窓口」の申請書類の追加、変更を随時更新し、継続して住民サービスの向上及び業務効率化と職員負担の軽減を図る必要がある。	町民課
19	町社会福祉施設物価高騰対策支援金(後期分)	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、物価高騰の影響を受けながら介護、障害・児童福祉サービス等を提供する事業者に対し、物価高騰対策支援金を交付し、サービスの安定的提供を図る。	740,000	740,000	R4.12.12	R5.3.29	【成果】 補助事業者数:5事業所、補助金額:740千円 【評価】 コロナ禍の中、物価高騰の影響を受けながら介護、障害・児童福祉サービス等を提供する事業者に対し、物価高騰対策支援金を交付することにより、サービスの安定的提供を図ることができた。	コロナ禍及び電気料等の高騰を考慮し、今後の福祉サービスの安定的提供を持続することができるか検討し、今後の支援を検討する。	保健福祉課
20	主食用米緊急支援事業(卸売業者追加)	コロナウイルスの影響で主食用米の需要減少により、買取価格の上昇が少額となっていることに加え、生産資材の価格が高騰していることから、町農業者の経営安定を図るため、主食用米の収入減少分の一部と肥料購入費の一部を補助することにより農業を継続できるよう支援する。	1,115,935	1,115,000	R4.12.12	R5.3.14	【成果】 支援農業者数:12人、補助金額:1,115千円 【評価】 米価下落及び生産資材高騰による、収入減少分及び肥料購入費の一部を支援することにより、農業経営の安定及び事業継続を支援することができた。	農業経営の実情を把握し、必要な場合は引き続き事業継続への支援を実施する必要がある。	産業観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	課題及び今後の方向性	担当課
21	町農業水利施設電気料高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、農業者が構成員となっている水利組合等が管理・負担する農業水利施設の電気料が高騰していることから、農業者の経営安定を図るため、電気料高騰分の一部を補助することにより農業を継続できるよう支援する。	541,663	541,000	R4.12.12	R5.3.13	【成果】 支援団体数：14団体、補助金額：541千円 【評価】 農業水利施設の管理団体に電気料金の高騰分を支援することにより、農業経営の安定及び事業継続を支援することができた。	農業経営の実情を把握し、必要な場合は引き続き事業継続への支援を実施する必要がある。	産業観光課
22	公共施設管理システム導入事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、非接触での対応やDXの推進を図る必要があることから、パソコンやスマートフォンからインターネット上において、リアルタイムで予約状況を確認ができるシステムを導入し、住民の利便性の向上を図る。	715,000	715,000	R4.12.12	R5.3.31	【成果】 予約状況確認施設数：7施設(35エリア) 【評価】 各施設に向くことなく、パソコン、スマートフォンから予約状況を確認することができるようになり、住民の利便性が向上した。	現在は、予約状況の確認のみ可能だが、今後は、予約申請等もパソコンやスマートフォンからできるように検討する。	教育課
23	燃料購入費助成事業【第2回】 (一般交付金)	新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格等の上昇により大きな影響を受けている町民に対して、世帯ごとに燃料(灯油、ガソリン、軽油及びプロパンガスに限る。)の購入に利用できる助成券(1冊：10千円を1冊又は2冊)を配布し、経済的負担の軽減を図る。オール電化等で燃料を購入しない世帯や助成券に残余が生じた世帯は、残余となった助成券の金額を上限に電気料相当額を現金で支給する。	19,118,780	19,118,000	R5.1.20	R5.6.26	【成果】 助成券配布対象者数：1,586人(19,770,000円分) 助成券使用金額：18,183,000円 助成券利用率：92.0% 【評価】 原油価格等の高騰による影響を受けている町民への助成券の配布により、経済的負担の軽減を図ることができた。	コロナウイルスの感染状況や物価高騰の状況を踏まえ、今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課
24	燃料購入費等助成事業(R3通常交付金分)	新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格等の上昇により大きな影響を受けている町民に対して、世帯ごとに燃料(灯油、ガソリン、軽油及びプロパンガスに限る。)の購入に利用できる助成券(1冊：10千円を2冊又は3冊)を配布し、経済的負担の軽減を図る。オール電化等で燃料を購入しない世帯や助成券に残余が生じた世帯は、残余となった助成券の金額を上限に電気料相当額を現金で支給する。	3,000,065	3,000,000	R4.9.9	R5.3.31	【成果】 助成券配布対象者数：1,602人(36,050,000円分) 助成券使用金額：33,439,000円 助成券利用率：92.8% 【評価】 原油価格等の高騰による影響を受けている町民への助成券の配布により、経済的負担の軽減を図ることができた。	コロナウイルスの感染状況や物価高騰の状況を踏まえ、今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課
合計			190,175,522	148,104,000					